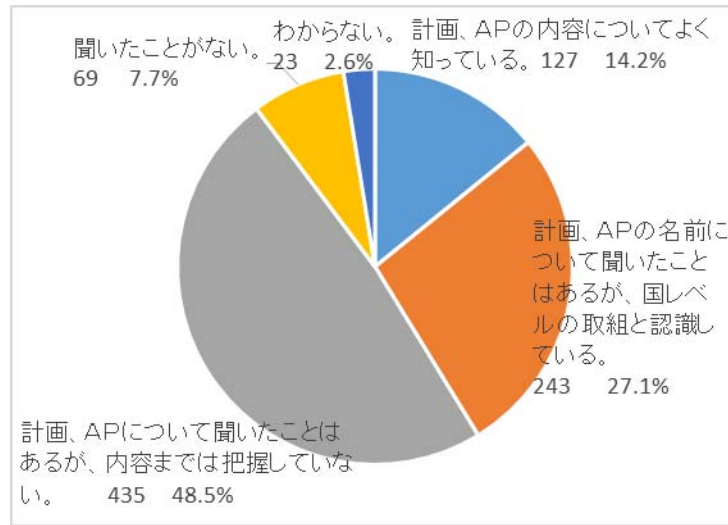


「経済・財政一体改革の進め方等に関する地方公共団体向け調査」結果の概要

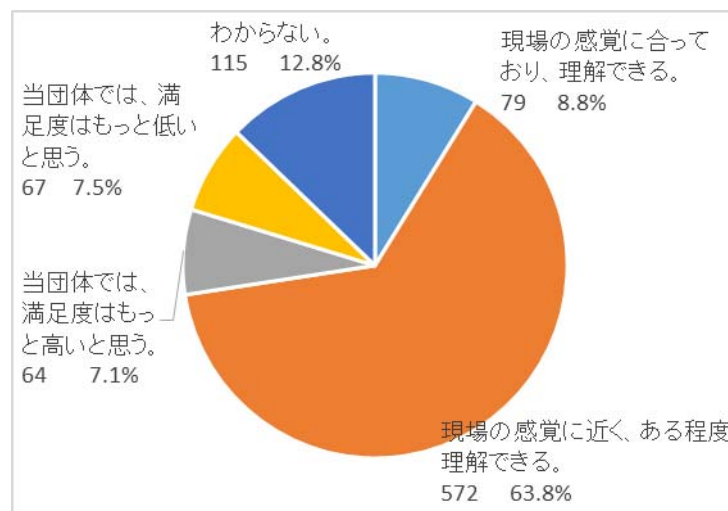
調査対象	全地方公共団体 1,788 団体 有効回答数 897 団体 (回答率50.1%)
調査時期	平成28年4月7日～5月9日
調査方法	インターネット調査 (総務省「調査・照会 (一斉調査) システム」)
調査目的	国・地方を通じた改革に対する受止め、改革の進め方についての考え等、経済・財政一体改革に関する意見を把握する

Q1 政府では、「経済・財政再生計画」(以下、「計画」という。)及びその改革工程を具体化した「経済・財政アクション・プログラム」(以下、「AP」という。)を決定し、国・地方を通じた諸改革に着手しているところですが、計画及びAPについてどのような認識をお持ちですか。



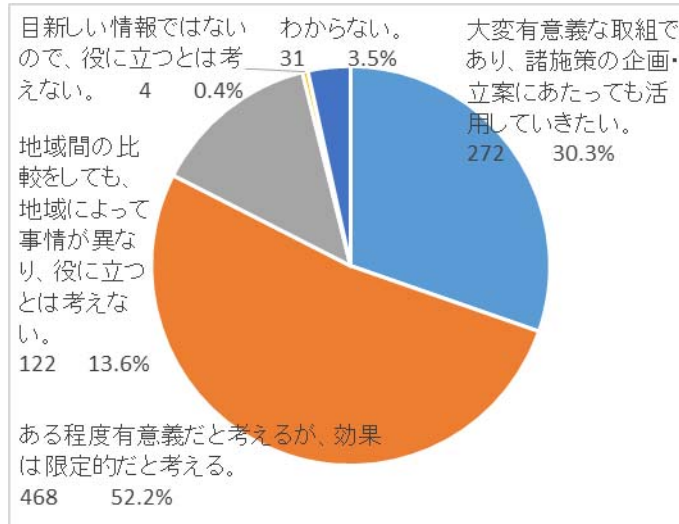
- 計画、APの内容についてよく知っている。 127 団体 (14.2%)
- 計画、APの名前について聞いたことはあるが、国レベルの取組と認識している。 243 団体 (27.1%)
- 計画、APについて聞いたことはあるが、内容までは把握していない。 435 団体 (48.5%)
- 聞いたことがない。 69 団体 (7.7%)
- わからない。 23 団体 (2.6%)

Q2 政府では、住民サービスに関する国民の意識を把握するため、「将来の公共サービスのあり方に関する世論調査」を実施しました。住民サービスの満足度については、「満足している」との回答が 59%、「満足していない」「どちらともいえない」との回答が 41%との結果が得られました。また、介護や健康・医療、子ども・子育てなどの分野で一層のサービス改善を希望する割合が高いという結果や、サービスに満足していないと回答されている方は「サービスに地域差がある」と考える割合が高いという結果が得られました。このような結果について、どのように受け止められますか。



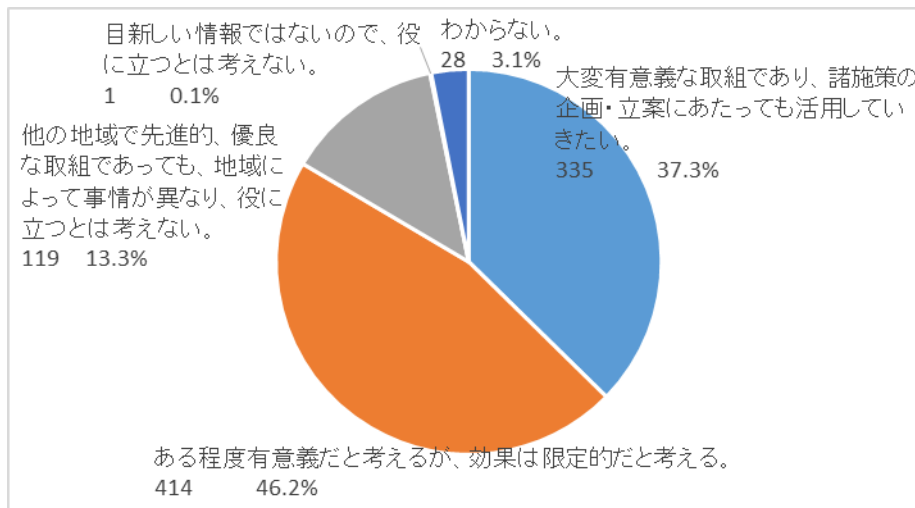
- 現場の感覚に合っており、理解できる。 79 団体 (8.8%)
- 現場の感覚に近く、ある程度理解できる。 572 団体 (63.8%)
- 当団体では、満足度はもっと高いと思う。 64 団体 (7.1%)
- 当団体では、満足度はもっと低いと思う。 67 団体 (7.5%)
- わからない。 115 団体 (12.8%)

Q3 政府では、住民サービスの地域毎の課題に対する改革の必要性に関する認識を高めるために、「見える化」の取組(例:全国平均と比べて、一人当たり医療費が高い、公共施設の老朽化が進んでいる等のデータをわかりやすく、比較しやすく提供する取組)を強化していくこととしています。そのような取組について、どのように考えますか。



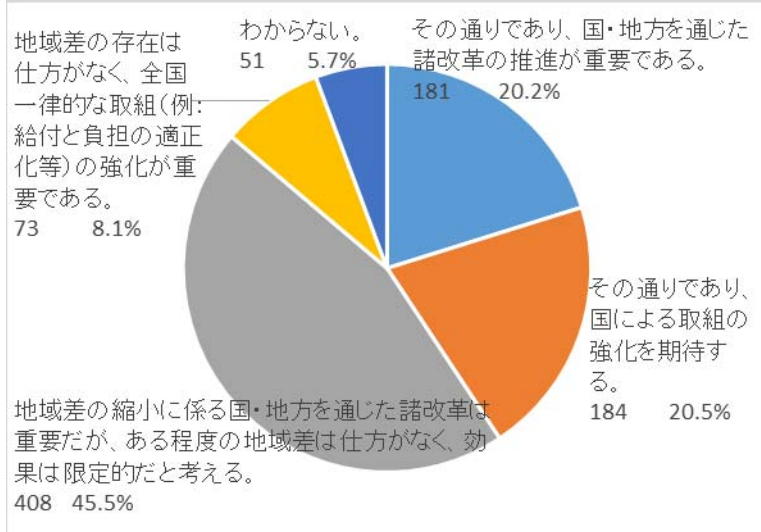
- 大変有意義な取組であり、諸施策の企画・立案にあたっても活用していきたい。 272 団体 (30.3%)
- ある程度有意義だと考えるが、効果は限定的だと考える。 468 団体 (52.2%)
- 地域間の比較をしても、地域によって事情が異なり、役に立つとは考えない。 122 団体 (13.6%)
- 目新しい情報ではないので、役に立つとは考えない。 4 団体 (0.4%)
- わからない。 31 団体 (3.5%)

Q4 政府では、住民サービスの改善やコスト抑制に特に力を入れている先進的、優良な地域の事例を共有し、展開していくことが重要と考え、取組の強化を検討中です。そのような取組について、どのように考えますか。



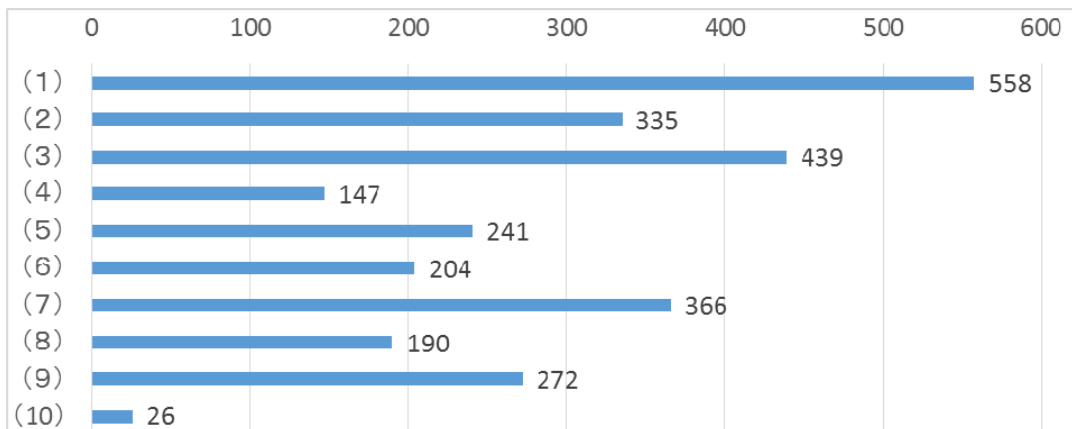
- 大変有意義な取組であり、諸施策の企画・立案にあたっても活用していきたい。 335 団体 (37.3%)
- ある程度有意義だと考えるが、効果は限定的だと考える。 414 団体 (46.2%)
- 他の地域で先進的、優良な取組であっても、地域によって事情が異なり、役に立つとは考えない。 119 団体 (13.3%)
- 目新しい情報ではないので、役に立つとは考えない。 1 団体 (0.1%)
- わからない。 28 団体 (3.1%)

Q5 経済・財政再生を進めるに当たっては、住民サービスの質やコスト抑制に係る地域差を縮小していくことが重要課題の一つと考えられますが、この点についてどのように考えますか。



- その通りであり、国・地方を通じた諸改革の推進が重要である。 181 団体 (20.2%)
- その通りであり、国による取組の強化を期待する。 184 団体 (20.5%)
- 地域差の縮小に係る国・地方を通じた諸改革は重要だが、ある程度の地域差は仕方がなく、効果は限定的だと考える。 408 団体 (45.5%)
- 地域差の存在は仕方がなく、全国一律的な取組(例:給付と負担の適正化等)の強化が重要である。 73 団体 (8.1%)
- わからない。 51 団体 (5.7%)

Q6 一人当たり医療費、一人当たり行政コストなどの地域差の縮小を図っていった場合、地域差を縮める際に妨げとなると感ずるものがあれば、以下の中からお答えください(複数回答可)。



- (1) 改革に取り組むための財源の不足
- (2) リーダーシップや専門知識の必要性など人的な制約
- (3) 改革に対する住民の理解と協力
- (4) 法令などの制度面での制約
- (5) 国と自治体間の事務分担、事務関係などによる間隙や障壁
- (6) 都道府県と市町村間の事務分担、事務関係などによる間隙や障壁
- (7) 急激な高齢化、過疎化などのため取り組める選択肢が僅少
- (8) 自然環境、気候などの地理的条件
- (9) 改革を展開するために連携・協力する地域経済・社会の弱さや小ささ
- (10) その他()

(以上)